

立憲・国民 フォーラム 横浜市会議員団

議会だより

令和元年第2回市会定例会号
発行：令和元年6月15日

創刊号

立憲・国民フォーラム横浜市会議員団
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話 045-671-3028 FAX 045-681-2410



団長



このの 典人
緑区／6期

■こども青少年・教育委員会
■健康づくり・スポーツ推進
特別委員会 委員長

副団長



大山 しょうじ
港北区／5期

■健康福祉・医療委員会
■減災対策推進特別委員会
副委員長

副団長



有村 俊彦
鶴見区／3期

■健康福祉・医療委員会委員長
■郊外部再生・活性化
特別委員会
■市会運営委員会

政調会長



大岩 真善和
旭区／3期

■政策・総務・財政委員会
副委員長
■郊外部再生・活性化
特別委員会

市会副議長



谷田部 孝一
金沢区／8期

■温暖化対策・環境創造・
資源循環委員会
■基地対策特別委員会



花上 喜代志
瀬谷区／11期

■政策・総務・財政委員会
■基地対策特別委員会



中山 大輔
神奈川区／5期

■市民・文化観光・消防委員会
副委員長
■健康づくり・スポーツ
推進特別委員会

改選後初議会 委員会決まる



こがゆ 康弘
旭区／5期

■水道・交通委員会
■郊外部再生・活性化
特別委員会 委員長



ふもと 理恵
泉区／4期

■市民・文化観光・消防委員会
■大都市行財政制度特別委員会
■市会運営委員会 副委員長
■神奈川県後期高齢者医療
広域連合会議員



望月 高德
都筑区／3期

■国際・経済・港湾委員会
委員長
■新たな都市活力推進
特別委員会
■市会運営委員会 理事



坂本 勝司
戸塚区／3期

■国際・経済・港湾委員会
■大都市行財政制度
特別委員会 副委員長
■市会運営委員会
■神奈川県内広域水道企業団議会議員



荻原 隆宏
西区／3期

■建築・都市整備・道路委員会
副委員長
■減災対策推進特別委員会
■神奈川県後期高齢者医療
広域連合会議員



藤崎 浩太郎
青葉区／3期

■こども青少年・教育委員会
副委員長
■郊外部再生・活性化特別
委員会



山浦 英太
戸塚区／2期

■建築・都市整備・道路委員会
■新たな都市活力推進
特別委員会 副委員長



梶尾 明
港南区／1期

■国際・経済・港湾委員会
■健康づくり・スポーツ
推進特別委員会



ふじい 芳明
都筑区／1期

■こども青少年・教育委員会
■大都市行財政制度
特別委員会



田中 ゆき
青葉区／1期

■健康福祉・医療委員会
■基地対策特別委員会



長谷川 えつこ
栄区／1期

■温暖化対策・環境創造・
資源循環委員会
■新たな都市活力推進
特別委員会



森 ひろたか
保土ヶ谷区／1期

■水道・交通委員会
■減災対策推進特別委員会



大野 トモイ
港北区／1期

■市民・文化観光・消防委員会
■健康づくり・スポーツ
推進特別委員会

市長に質問！

山浦議員(戸塚区)・議案関連質問

新たな劇場整備について

市第2号議案関連(横浜市新たな劇場整備検討委員会条例の制定)

Q:山浦 新たな劇場整備に関しては、施設の運営や財源などの課題があります。多面舞台やオーケストラピットを備えた劇場となると、他都市の公表データでは、兵庫県の芸術文化センターは200億円、滋賀県のびわ湖ホールは227億円といった整備費がかかっている例があります。劇場整備の検討に当たっては、検討委員からのご意見だけでなく、市民の皆様の関心を高め、ご意見を伺っていくことが大切です。市民の意見を聴くことについて見解を伺います。

A:市長 新たな劇場は、本格的な舞台芸術の体験とともに、交流、学びなどの場として、多くの市民の皆様に活用していただきたいと考えています。市民の皆様の声は大変大切で、今後、委員会の検討状況など積極的に情報発信し、ご意見など伺ってまいります。

みなとみらい公共駐車場について

市第3号議案関連(横浜市みなとみらい公共駐車場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定)

Q:山浦 みなとみらい公共駐車場は、みなとみらい21地区の街づくりにあたり、公共的な駐車需要に対応するために、公益財団法人横浜市建築助成公社が主体となって整備し、平成3年に供用開始されたものです。横浜市建築助成公社の解散にあたり、その債務約50億円は平成27年度から市が負担し、令和2年度の市に移管予定までには債務が解消されると聞いています。現在、本駐車場の収支は赤字と聞いており、債務が解消されても移管後に市から新たに負担がないか懸念されます。移管後に市の新たな負担は見込まれているか伺います。

A:市長 現在、公社で計上されている減価償却費などが、移管に伴い不要となります。その結果、駐車場利用者からの利用料金で、維持管理や運営に必要な支出を賄うことができるため、新たな負担は想定しておりません。

市税の一部引き下げについて

市第6号議案関連(横浜州市税条例等の一部改正)

Q:山浦 本議案は、市税の一部の課税割合を引き下げ、エリア内に民間プロジェクトを誘導しようとするものです。横浜市でも、平成14年に初めて地域指定を受けて以来、横浜都心・臨海地域などで民間開発を誘導しながら、都市づくりを進めてきました。都市再生緊急整備地域の指定を受けてから、これまでの間で横浜のまちづくりにはどのような効果があったのか伺います。

A:市長 みなとみらい21地区を中心に、11件の民間プロジェクトが国から認定を受け、業務機能やホテル、商業施設の集積を図ってきました。また、新たなMICE施設につながる歩行者デッキなどのインフラ整備に対しても、国の財政支援を受けておりまして、都心臨海部のまちづくりに貢献しています。



空家対策について

市第12号議案(横浜市建築基準条例の一部改正)

Q:山浦 本市の空家の戸数は増加傾向にあり、適切な管理が行われず、防災、衛生、景観などの面で、周辺の地域住民の生活環境に影響を及ぼすものも生じています。不動産市場で流通しているものを除いて本市の空家は約2万1千戸あり、平成20年からの5年間で約1.3倍に増加しています。このような状況のなかで、空家対策も含めた既存建築ストックの有効活用を柱の一つとして、平成30年6月に建築基準法の一部が改正されました。今回の条例改正は、この建築基準法の改正を踏まえ行うものと聞いていますが、今回の建築基準条例の改正の趣旨について伺います。

A:市長 建築基準法の改正を踏まえ、防火や避難の安全性を確保したうえで、一戸建て住宅などの小規模な建物の用途変更を行いやすくする規制の合理化を図ります。それにより、既存建築ストックの活用が促進されることを目指しています。この改正は、空家対策にも有効だと考えています。

小規模校対策について

市第17号議案関連(横浜国立学校条例の一部改正)

Q:山浦 地域にとって、学校を統合するということは非常にデリケートなテーマであり、地域において合意形成を図るのは容易なことではない、と思います。小規模校対策の検討の進め方について伺います。

A:教育長 地域に検討部会を設置し、まず、複数の学区域変更案をお示し、それでは学校規模の適正化が図られない場合は、学校統合について検討しています。検討部会での検討内容は毎回リーフレットにまとめ、通学区域内の全てのお宅に配付することや、保護者説明会を行うことで、保護者や地域の皆様からご意見をいただき、部会での議論に反映させております。

視察 自立援助ホーム「あいらんど」



義務教育終了後15歳から22歳までの家庭がない児童や、家庭に
いることができない児童が入所して自立を目指す家・社会的擁護施
設が自立援助ホームです。全国に164ヶ所、横浜市内に5ヶ所。そのう
ちの1つ横浜市内の自立援助ホーム「あいらんど」(定員6名)を、5月
13日、会派12名で視察しました。

児童虐待の急増が社会問題となる中、一時保護施設や養護施
設の不足が大きな課題です。自立援助ホームの児童受入数は擁
護施設全体の数%程度とわずかですが、傷ついた子どもたちを
救うために、自立援助ホームのように暖かく家庭環境に近い手厚
いサービスが受けられる援助施設が求められます。

ヒアリング 児童虐待について

視察の翌日(5月14日)、児童虐待の現状について、こども青少
年局の担当者にヒアリングしました。

H29年度の横浜市の児童虐待の相談件数は6,796件。H28年
の児童福祉法の改正や、H29年からの警察との連携強化により、
問題の早期発見に繋がっています。しかし、相談件数が年々増加
しており、現場は大変な状況です。

国の緊急総合対策などにより、今年度は児童福祉司が21名増員
されました。児童福祉司は様々な経験や知識が必要な専門職である
ことから、増員とともに、人材育成が大きな課題となってきています。



勉強会 活動の情報発信・スマホ動画作成



通信が5G(第5世代移動通信システム)に変わるのに伴い、
SNS上のPRやコミュニケーションが一気に動画へ移行します。政
治の世界も同様の変化が見込まれており、会派でも動画を使っ
た情報発信に挑戦しています。

5月15日、プリズムゲート(株)の芝田弘美社長を講師に、スマホ
動画作成の勉強会を行いました。

自力で動画編集をマスターするには結構時間がかかります。
そこで、勉強会を通じて、スマホだけで簡単に動画を編集する方
法を学びました。初心者でも2時間の勉強会だけで、動画一本は
作れるようになりました。

「現場の声を政治へ」 「ボトムアップ

型の政治」を実現する為に、現場の声を聞き、その声を議会や横浜
市政に活かしていく活動を、会派として積極的に行っていきます。

- ①議会報告書(年4回)発行
- ②市内現場視察の重視
- ③市民・団体との意見交換会
- ④会派内勉強会
- ⑤SNSでの情報発信
- ⑥市民記者との協働

谷田部孝一議員(金沢区選出) 副議長に就任

4月30日から新たな議員の任期が始まり、改選後初となる第2回定例会において、我が会派から谷田部孝一議員が横浜市会第58代副議長に選出されました。谷田部孝一議員は就任にあたり「平成3年の初当選以来28年間、積み上げてきた経験実績を十分に生かして議長を支えて公平公正、さらには円滑な議会運営に取り組みたい。」と意気込みを語りました。



▲定例会 副議長就任のあいさつ



新しい力！新人議員6名！

改選により86名の市会議員のうち、14名(全体の16%)の新人議員が当選しました。その中で、立憲・国民フォーラムの会派には6名(会派の30%)の新人議員が所属しています。初登庁、初本会議、初常任委員会と、新人議員にとっては初めてのことばかりですが、徐々に議会活動にも慣れ、地元活動とともに精力的な取り組みをしています。新進気鋭の新人議員の皆さんの、これからの活躍にご期待ください。

◀左上から：田中ゆき(青葉区) 大野トモイ(港北区) 長谷川えつこ(栄区)
ふじい芳明(都筑区) 梶尾 明(港南区) 森ひろたか(保土ケ谷区)

団体ヒアリング

6月10日から、30以上の協会・協議会・組合など各種団体に、会派として要望を聞く「団体ヒアリング」を行いました。各種団体から頂いた要望は、会派内で精査の上、予算要望のかたちにとりまとめ、市長宛に提出する要望活動につなげていきます。



横浜市会の会派構成決まる

改選後、新たな会派構成が決まりました。立憲・国民フォーラムは86名中20名の横浜市会第2会派として、活動をスタートしています。

会派名(通称)	人数	うち新人議員数
自由民主党・無所属の会	36	5
立憲・国民フォーラム	20	6
公明党	16	2
日本共産党	9	0
無所属	5	1

Facebookページ開設しました

立憲・国民フォーラム横浜市議員団では、議会活動、視察、勉強会などの日々の活動を市民の皆さまに知っていただくためにFacebookページを開設しました。ぜひご覧ください。

